

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <7月6日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

### 最近のマクロ経済指標の動向

- 日本は景況感悪化の底打ちが示唆されるも雇用の回復は遅れそう
- 米国の雇用は復元の動きだが先行きは楽観できず

### 日本：企業景況感は底打ちの兆し

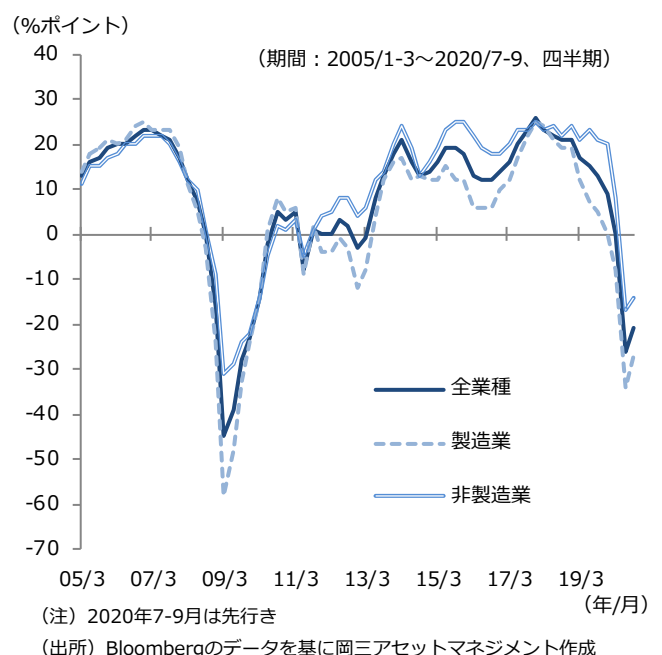
5月末に緊急事態宣言が解除されて以降、経済活動は正常化してきているように見えます。これまでの落ち込みから景気が持ち直すと期待から、景況感は改善しています。たとえば、6月の消費者態度指数は28.4（5月24.0）と、「暮らし向き」や「収入の増え方」等の構成指数も含めて2カ月連続の上昇となっています。日銀短観6月調査でも大企業全産業の業況判断は-26（前回0）と一段と低下するも、先行きは-21と改善しています。この動きは、製造業、非製造業ともに同じです。しかし、中堅企業では-30の現状が先行き-33に、中小企業はそれぞれ-33が-38と底打ちが見えない状況です。2020年度の大企業の経常利益計画も前年比-11.1%と前期の同-12.4%よりは改善が見込まれているものの、現状では二桁減益が予想されています。

中堅・中小企業はもう一段慎重な見方がなされています。コロナ禍に伴う異常事態からの脱却は進むと思われませんが、企業が雇用や投資に前向きになるには、今しばらく時間がかかりそうです。なお、外需が力強く回復してくるようであれば、こうした懸念は一気に払拭されるものと考えられます。

### 日本：消費者態度指数



### 日本：日銀短観（業況判断DI、大企業）



### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

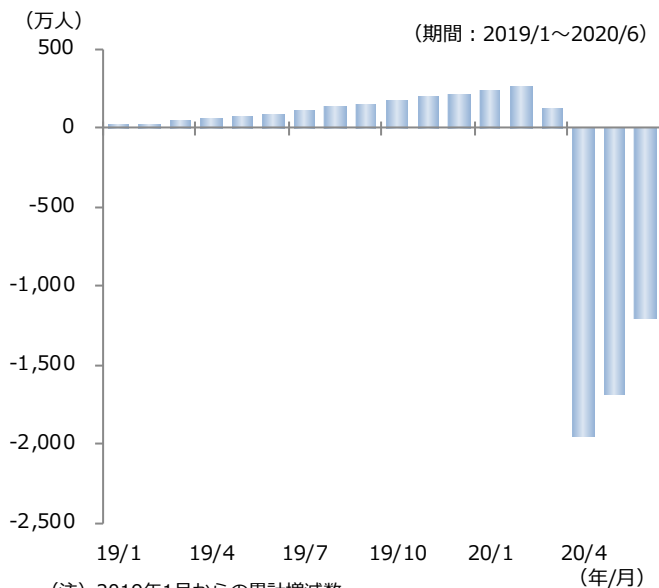
～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

## 米国：雇用情勢は回復の動き

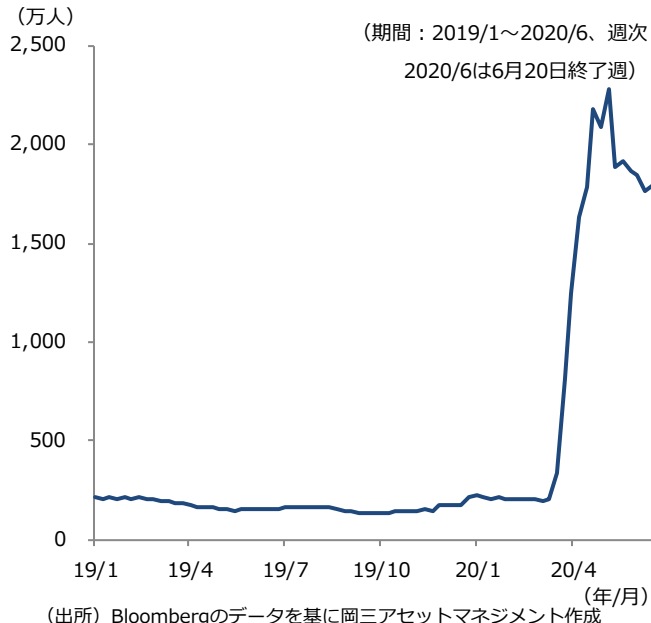
米国では雇用情勢は回復の動きとなっています。非農業部門就業者数は、3月、4月の合計で約2216万人減少しましたが、ロックダウンの段階的解除が始まって以降、5月、6月で約749.9万人増と、減少分の34%程度を回復した形となりました。この背景には、製造業、サービス業で一時的に解雇されていた人々の職場復帰が進んだことがあります。このまま、内需が順調に持ち直し、欧州、中国を中心に外需も回復の動きが続くようであれば、雇用の復元も一段と進むと考えられます。

しかし、足元では米国内で再び新型コロナの感染者数が増加する動きとなっており、再度、行動制限が実施されるかもしれないという懸念が拡大しています。外需についても、特に中国では香港問題を抱える中で、先行きを楽観できる状況ではなさそうです。このため企業は、一旦は雇用の復元を実施するものの、その後は現在の景気の状況が続くようであれば、雇用調整に動く可能性も否定できないでしょう。6月20日の週に失業保険の継続受給者数が4週ぶりに前週比で増加しましたが、これも先行きを楽観できない要因の一つです。いずれにせよ、当面は新型コロナの動向が、今後の雇用、ひいては景気動向を左右する大きな要因であり続けるようです。

## 米国：非農業部門就業者数



## 米国：失業保険継続受給者数



## 今後の注目ポイント

- ✓ 米国：7/6に6月ISM非製造業景況指数が発表されます。先週発表されたISM製造業指数は景況の分岐点である50を回復しましたが、非製造業においても4月を底として景況感の回復が続くとみられます。
- ✓ 日本：7/8に6月景気ウォッチャー調査の結果が発表されます。経済活動の正常化の動きに伴い、景況感の改善が予想されます。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）